

弘前市立石川小・中学校等複合施設整備事業基本設計業務委託特記仕様書

I 業務概要

1. 計画概要

- (2) 業 務 名 : 弘前市立石川小・中学校等複合施設整備事業基本設計業務
- (3) 業務場所 : 弘前市大字石川字庄司川添 地内
- (4) 用 途 : 小・中学校等複合施設
- ・小中学校校舎 (平成31年国土交通省告示第98号別添二 第 7号第1類)
 - ・中学校屋内運動場 (平成31年国土交通省告示第98号別添二 第 7号第1類)
 - ・武道場 (平成31年国土交通省告示第98号別添二 第 7号第1類)
 - ・公民館、出張所 (平成31年国土交通省告示第98号別添二 第12号第1類)
 - ・児童館 (平成31年国土交通省告示第98号別添二 第12号第1類)
- (5) 延床面積 : 7,130 m²程度

2. 業務の実施期間等

- (1) 設計業務
- a. 業務日数 : 日
- b. 履行期限 : 令和3年6月25日
- 基本設計説明: 契約成立の日から 日以内に行うものとする。

3. 設計と条件

1. 目 的	地域コミュニティの核となる公共施設整備、高機能かつ多機能な学校施設整備、敷地の有効活用を図るため石川小学校・中学校の建替えを行う。
2. 対象となる棟名	・小中学校校舎 ・中学校屋内運動場 ・武道場 ・公民館、出張所 ・児童館
3. 用 途	・小中学校校舎 (平成31年国土交通省告示第98号別添二 第 7号第1類) ・中学校屋内運動場 (平成31年国土交通省告示第98号別添二 第 7号第1類) ・武道場 (平成31年国土交通省告示第98号別添二 第 7号第1類) ・公民館、出張所 (平成31年国土交通省告示第98号別添二 第12号第1類) ・児童館 (平成31年国土交通省告示第98号別添二 第12号第1類)
4. 施設規模	・小中学校校舎 延べ面積 : 5,000m ² 程度 ・中学校屋内運動場 延べ面積 : 800m ² 程度 ・武道場 延べ面積 : 350m ² 程度 (令和2年5月1日現在 在籍数 小学校 児童生徒 : 153人、教職員等 : 14人 中学校 児童生徒 : 75人、教職員等 : 15人) ・公民館、出張所 延べ面積 : 650m ² 以内 ・児童館 延べ面積 : 336m ² 以内(ただし218m ² 以上)
5. 必要機能 必要諸室	【弘前市立石川小・中学校等複合施設整備事業 基本構想】及び別紙[施設計画概要]のとおり
6. 配置計画に関する要件	別紙[施設計画概要]のとおり
7. 仮設校舎に関する要件	別紙[施設計画概要]のとおり

8. 設計対象 工事費	3,256,384 千円程度（消費税込み） <ul style="list-style-type: none"> ・ 小・中学校校舎建設費 2,065,739 千円程度 ・ 中学校屋内運動場建設費 489,812 千円程度 ・ 武道場建設費 189,604 千円程度 ・ 公民館・出張所・児童館建設費 349,044 千円程度 ・ 仮設校舎費 40,000 千円程度 ・ 解体工事費 122,185 千円程度
9. 事業計画	<ul style="list-style-type: none"> ・ 石川小・中学校複合施設新築、解体工事（本設計業務対象） 令和4年5月～（新築工事：令和6年2月完了予定、解体工事：令和6年7月完了予定、 供用開始：令和6年度予定） ・ 屋外環境整備工事（本設計業務対象外） 令和6年7月～令和7年3月

4. 事前調査概要

1. 土地概要	面積：約34,390㎡ 地目：学校用地 所有：弘前市 北側道路： 市道 幅員約 6m （建築基準法第42条第1項第1号該当）
2. 地質調査	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中学校屋内運動場建設時 柱状図あり（S.55年実施） ・ 中学校武道場建設時 柱状図あり（S.59年実施） ・ 小学校屋内運動場建設時 柱状図あり（H.23年実施） このほか、弘前市が令和3年4月以降に実施予定
3. 石綿含有 調査	弘前市が令和2年度内開始予定
4. 都市計画の 用途地域等	都市計画区域及び準都市計画区域の内外の別等： 都市計画区域内(市街化調整区域) 用途地域： 指定なし 防火地域等：指定なし(建築基準法第22条区域) 建ぺい率： 70% 容積率 : 200%

5. その他留意事項

その他明記されていないものについては、協議のうえ決定する

Ⅱ 業務仕様

特記仕様書に記載されていない事項は、「公共建築設計業務委託共通仕様書」による。

1. 設計業務の内容及び範囲

委託する業務範囲は次のとおりとする。

(1) 一般業務の範囲

a. 基本設計

- 1) 建築（総合）基本設計に関する標準業務
- 2) 建築（構造）基本設計に関する標準業務
- 3) 電気設備基本設計に関する標準業務
- 4) 機械設備基本設計に関する標準業務
- 5) 概算費用に関する積算業務

(2) 追加業務の内容及び範囲

- ・ 概略工事工程表の作成

2. 業務の実施

(1) 一般事項

- a. 基本設計業務は、提示された設計と条件及び適用基準に基づき行う。
- b. 受注者は、基本設計業務の成果を基本設計図書等にまとめ、発注者の確認を得るものとする。

(2) 適用基準等

a. 技術・性能・仕様等適用基準

- 1) 公共建築工事標準仕様書（建築・電気設備・機械設備）（最新年版）
- 2) 建築設計基準（最新年版）
- 3) 建築構造設計基準（最新年版）
- 4) 建築設備計画基準（最新年版）
- 5) 建築設備設計基準（最新年版）
- 6) 公共建築改修工事標準仕様書（建築・電気設備・機械設備）（最新年版）
- 7) 官庁施設の総合耐震・対津波計画基準（最新年版）
- 8) 青森県福祉のまちづくり条例（最新年版）
- 9) 青森県公共事業景観形成基準（及びガイドプラン）（最新年版）
- 10) 青森県景観色彩ガイドプラン（最新年版）
- 11) 建築工事設計図書作成基準（最新年版）
- 12) 建築設備工事設計図書作成基準（最新年版）
- 13) 公立学校施設関係法令
- 14) 小学校施設整備指針（文部科学省 最新年版）
- 15) 中学校施設整備指針（文部科学省 最新年版）
- 16) 弘前市における木材の利用促進に関する基本方針
- 17) その他関連する基準・図書等

b. 積算等適用基準

- 1) 公共建築工事積算基準（最新年版）
- 2) 公共建築工事共通費積算基準（最新年版）
- 3) 公共建築工事標準単価積算基準（最新年版）
- 4) 公共建築数量積算基準（最新年版）
- 5) 公共建築設備数量積算基準（最新年版）
- 6) 建築設備設計計算書作成の手引（最新年版）
- 7) 公共建築工事内訳書標準書式（建築・設備）（最新年版）
- 8) 公共建築工事見積標準書式（建築・設備）（最新年版）
- 9) その他関連する基準・図書等

(4) 業務計画書

業務計画書には、契約図書に基づき、次の事項を記載するものとする。

- 1) 実施工程表
- 2) 主任技術者
- 3) 業務実施体制
- 4) 協力者がある場合は、協力者の概要、担当する業務内容及び担当技術者
- 5) その他、監督職員が必要に応じ指定する項目

(5) 貸与品等

貸与品等は以下のとおりとし、引渡場所は教育委員会学校整備課とする。

- a. 各調査結果報告書
- b. 既設校舎図面（一部）
- c. その他、発注者が貸与する資料等

(6) 業務打合簿

打合せは次の時期に行い、速やかに記録を作成し、監督職員に提出する。

- a. 業務着手時
- b. 監督職員又は主任技術者が必要と認めた時
- c. その他（ ）

(7) 業務履行報告書

受注者は、この契約の履行について、毎月、業務履行報告書を発注者に提出すること。

(8) その他、業務の履行に係る条件等

- a. 成果物の提出場所は、教育委員会 学校整備課とする。
- b. 成果物の取り扱いについて
提出されたCADデータについては、当該施設に係る工事の請負業者に貸与し、当該工事における施工図の作成、当該施設の完成図の作成及び完成後の維持管理に使用することがある。
- c. 写真の著作権の権利等について
受注者は写真の撮影を再委託する場合は、次の事項を条件とすること。
 - 1) 写真は、市が行う事務並びに市が認めた公的機関の広報に無償で使用するができる。
この場合において、著作者名を表示しないことができる。
 - 2) 次に掲げる行為をしてはならない。（ただし、あらかじめ発注者の承諾を受けた場合は、この限りではない。）
 - ① 写真を公表すること。
 - ② 写真を他人に閲覧させ、複写させ、又は譲渡すること。

3. 主任技術者の資格要件

(1) 主任技術者の資格要件

① 建築士法（昭和25年法律第202号）による一級建築士

受注者は、参加意思表明書により提案された履行体制により当該業務を履行する。

4. 成果物及び提出部数

(1) 成果物

提出時期	提出物
基本設計 業務完了時	1.「基本設計説明書」
	2.「基本設計図書」

※ 電子納品も合わせて行うこととし、データは、ウイルスチェックを行ったうえでCD-R若しくはDVD-Rに保存し提出すること。

(2) 成果物の内容

提出時期	提 出 物	提出部数	大きさ	備考	
基本 設計業務	「業務打合簿」	2部	A4	ファイル綴じ	
	「基本設計説明書」	3部	A3判	データ共 (PDF)	
	a. 業務体制・業務工程表				
	b. 設計条件・設計方針				
	c. 現地調査概要 (敷地形状及び既存建物等の配置状況、隣接道路・工事進入路状況、インフラ整備状況、敷地内進入経路・仮設物設置可能敷地、敷地内の工事支障物等の記録、写真)				
	d. 基本計画概要				
	e. 関係法令等への対応				
	f. 建築に対する考え方 (ゾーニング、動線計画、諸室計画、仕上計画、外構計画、バリアフリー・ユニバーサルデザインへの取組、県産材使用方針、景観上の配慮、防災計画、机上電波障害予想図等)				
	g. 構造に対する考え方 (耐久性の考え方、上部構造・基礎構造の各検討、概要等)				
	h. 設備に対する考え方 (省エネ対策、冷暖房の対応、給水計画、便所計画等)				
	i. 青森県環境調和建築設計指針の検討 (環境負荷低減手法選択シート、環境調和建築チェックシート)				
	j. 工事費概算、概略設計計算書、維持費概算				
	k. 各種検討書（インシャルコストとランニングコスト、メンテナンス、環境配慮等）				
	l. 中長期改修計画書				
	m. その他				
	「基本設計図書」	5. 設計図書参照	3部	A3判	データ共 (PDF・CAD)

※ データ類は電子媒体(CD-R若しくはDVD-R)に保存して提出すること。

※ その他、監督職員の指示による。

5. 設計図書

(1) 建築（総合・構造）

基本設計図書	縮尺・規格
仕上表（内外主要部）	—
面積表及び求積図	—
敷地案内図	—
配置図及び外構計画図	1/200～1/600
各階平面図	1/100～1/200
立面図	1/100～1/200
断面図	1/100～1/200
基本構造図	1/100～1/200
その他必要な図面	

※ データ類は電子媒体(CD-R若しくはDVD-R)に保存して提出すること。

※ その他、監督職員の指示による。

(2) 電気設備

基本設計図書	縮尺・規格
主要機器表	—
配置図（屋外設備図）	1/200～1/600
各種システム系統図	—
照明設備概要図	1/100～1/200
特殊設備概要図	1/100～1/200
その他必要な図面	

※ データ類は電子媒体(CD-R若しくはDVD-R)に保存して提出すること。

※ その他、監督職員の指示による。

(3) 機械（給排水衛生・空調換気）設備

基本設計図書	縮尺・規格
主要機器表	—
配置図（屋外設備図）	1/200～1/600
各種システム系統図	—
機械室機器配置概要図	—
配管ダクトルート概要図	1/100～1/200
その他必要な図面	

※ データ類は電子媒体(CD-R若しくはDVD-R)に保存して提出すること。

※ その他、監督職員の指示による。